

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 克信

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小沢 史比古

TEL 03-3245-6240

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	151,021	△4.2	5,782	△41.1	11,995	11.3	6,751	31.0
20年3月期	157,561	8.4	9,823	9.8	10,777	27.4	5,155	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	44.38	—	9.8	7.1	3.8
20年3月期	33.88	—	7.7	6.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6,420百万円 20年3月期 1,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	168,180	75,341	42.1	464.88
20年3月期	168,232	72,418	40.3	445.20

(参考) 自己資本 21年3月期 70,721百万円 20年3月期 67,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,584	△6,327	114	17,521
20年3月期	15,737	△6,712	△8,427	9,326

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	17.7	1.4
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	13.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	△22.8	600	△84.9	2,200	△69.3	1,700	△68.3	11.17
通期	140,000	△7.3	5,100	△11.8	8,000	△33.3	5,700	△15.6	37.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 154,317,630株 20年3月期 154,317,630株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,190,118株 20年3月期 2,153,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	94,511	1.8	4,743	△34.4	5,638	△25.5	419	△88.1
20年3月期	92,881	13.5	7,227	25.0	7,567	37.9	3,537	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.76	—
20年3月期	23.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	137,938		61,853		44.8		406.59	
20年3月期	134,187		63,314		47.2		416.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 61,853百万円 20年3月期 63,314百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,500	△19.5	100	△95.3	1,900	△22.9	1,800	19.6	11.83
通期	84,000	△11.1	4,000	△15.7	5,700	1.1	4,000	853.2	26.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、4ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成21年3月期	151,021	5,782	11,995	6,751	44.38	9.8
平成20年3月期	157,561	9,823	10,777	5,155	33.88	7.7
増減率(%)	△4.2	△41.1	11.3	31.0	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退により、輸出の落ち込みに加え、設備投資や個人消費が減少する等、景気は急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、石油化学部門をはじめとして需要が大幅に減少する等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、昨年度からスタートさせた「中期経営計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。また、下半期の急激な需要の落ち込みの影響により、当連結会計期間の売上高は1,510億2千1百万円となり、前期に比べ65億3千9百万円減少いたしました。

利益につきましては、営業利益は57億8千2百万円となり、前期に比べ40億4千万円減少いたしました。また、持分法適用会社の業績が好調に推移したこと等から経常利益は119億9千5百万円となり、前期に比べ12億1千7百万円の増加となりました。また、当期純利益は、減損損失8億4千3百万円や投資有価証券評価損5億9千3百万円を計上したものの、前期に比べ15億9千6百万円増加し、67億5千1百万円となりました。

以下、当期の概況をセグメント別に申し上げます。

[化学品事業]

工業薬品は、カセイソーダ、カセイカリ等の原燃料高騰に伴う販売価格の修正により、前期に比べ増収となりました。

染料製品は、顔色剤が輸出向けを中心に減少し、前期に比べ減収となりました。

飼料添加物メチオニンは、輸出向け販売価格の大幅な上昇により、前期に比べ増収となりました。

スペシャリティケミカルズ製品は、自動車・IT産業向けを中心に販売が減少し、前期に比べ減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出及びヌメリとり剤等が減少し、前期に比べ減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬中間体DAMN関連、医薬用添加剤HPC等が伸長したものの、医薬中間体AOSA等が減少し、前期に比べ減収となりました。

PCB無害化処理関連は、処理施設の売上が減少し、前期に比べ減収となりました。

以上により、当期の[化学品事業]の売上高は761億5千6百万円となり、前期に比べ1.9%減少となりました。また、営業利益は31億2百万円となり、前期に比べ41.5%減少となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、殺虫剤「フェニックス」が減少したものの、殺菌剤「トップジンM」・「ベフラン」等の伸長により、前期に比べ増収となりました。

輸出向けは、除草剤「クレトジム」、殺菌剤「トップジンM」等の伸長により、前期に比べ増収となりました。

工業用殺菌剤は、建築分野の不況の影響を受け、前期に比べ減収となりました。

以上により、当期の[農業化学品事業]の売上高は386億6千4百万円となり、前期に比べ4.0%増加となりました。また、営業利益は37億2千5百万円となり、前期に比べ0.5%増加いたしました。

[その他事業]

亜鉛建値の下落や景気悪化の影響を受け、非鉄金属他部門を中心に前期に比べ減収となりました。

以上により、当期の[その他事業]の売上高は362億円となり、前期に比べ15.4%減少いたしました。また、営業損失は3億1千9百万円（前期は営業利益10億7千1百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部で減産緩和の動きが出始めているものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動の影響等、景気悪化をさらに下押しする懸念材料も多く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「中期経営計画」における重点施策である「コア事業の強化・拡充」「農医薬・機能性材料・精密有機合成分野の高付加価値製品の開発促進」に引き続き注力し、今後の事業拡充・事業規模拡大に向けた経営基盤の構築を着実に進めてまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,400億円、経常利益80億円、当期純利益57億円と予想しております。また為替レートは1 \$ = 95円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は1,681億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少いたしました。これは、売上債権の減少やのれんの償却、持分法適用会社の収支の大幅な改善による投資有価証券の増加等によるものであります。

また、負債は928億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億7千5百万円減少いたしました。これは、仕入債務の減少や借入金の増加等によるものであります。

純資産は753億4千1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から42.1%となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,737	14,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,712	△6,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△177
現金及び現金同等物期末残高	9,326	17,521

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、非キャッシュ項目である持分法による投資利益が大幅に増加したものの、売上債権の減少や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には175億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は145億8千4百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益101億6千9百万円と売上債権の回収80億1千3百万円があったものの、非キャッシュ項目である持分法による投資利益64億2千万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63億2千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出58億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億1千4百万円となりました。これは主として、借入金の増加17億3千6百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	40.3	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	29.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	16.5	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況などを勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

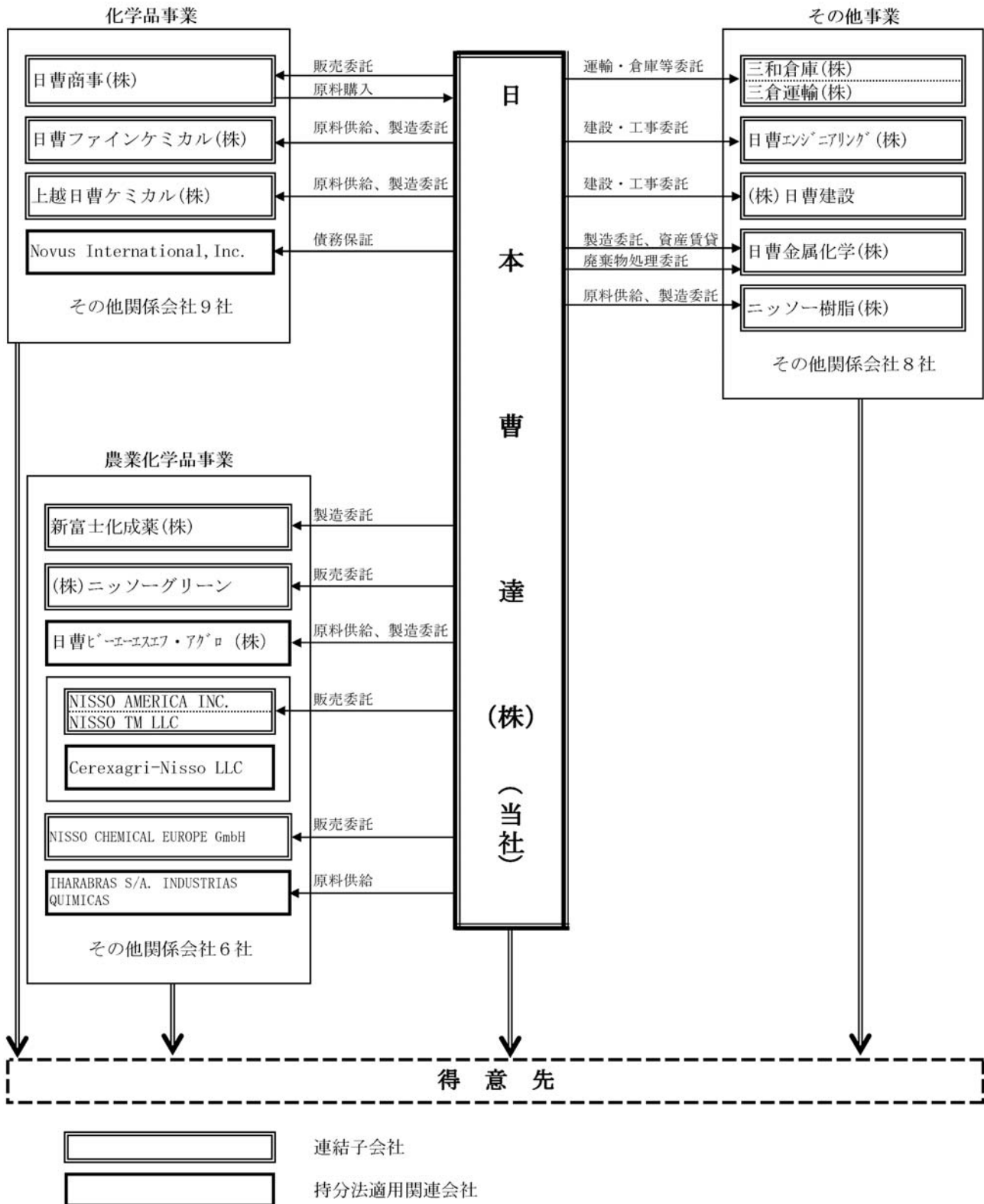
なお、配当回数につきましては、変更を予定しておりません。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき6円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（33社）、関連会社（8社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/kt-1.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,348	17,543
受取手形及び売掛金	49,669	40,807
たな卸資産	23,871	24,565
繰延税金資産	2,344	1,648
その他	2,561	2,601
貸倒引当金	△47	△247
流動資産合計	87,748	86,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,647	51,370
減価償却累計額	△32,710	△34,840
建物及び構築物（純額）	16,937	16,530
機械装置及び運搬具	89,155	91,716
減価償却累計額	△74,982	△78,104
機械装置及び運搬具（純額）	14,172	13,611
工具、器具及び備品	9,141	9,210
減価償却累計額	△7,571	△7,681
工具、器具及び備品（純額）	1,569	1,529
土地	14,722	14,766
リース資産	—	1,125
減価償却累計額	—	△263
リース資産（純額）	—	862
建設仮勘定	215	204
有形固定資産合計	47,618	47,503
無形固定資産		
のれん	1,303	—
その他	1,129	1,281
無形固定資産合計	2,433	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	24,738	26,473
長期前払費用	499	575
繰延税金資産	1,796	1,527
その他	3,458	3,973
貸倒引当金	△60	△72
投資その他の資産合計	30,432	32,476
固定資産合計	80,483	81,262
資産合計	168,232	168,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,444	21,109
短期借入金	39,979	40,111
リース債務	—	449
未払法人税等	516	750
賞与引当金	2,521	2,325
その他	5,910	5,399
流動負債合計	76,371	70,144
固定負債		
長期借入金	14,191	15,796
リース債務	—	946
繰延税金負債	452	609
退職給付引当金	2,249	2,700
役員退職慰労引当金	470	516
その他	2,079	2,124
固定負債合計	19,442	22,693
負債合計	95,814	92,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	11,203	17,042
自己株式	△573	△586
株主資本合計	65,890	71,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655	615
繰延ヘッジ損益	△12	△121
為替換算調整勘定	209	△1,489
評価・換算差額等合計	1,852	△995
少数株主持分	4,674	4,619
純資産合計	72,418	75,341
負債純資産合計	168,232	168,180

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	157,561	151,021
売上原価	121,536	118,796
売上総利益	36,024	32,225
販売費及び一般管理費	26,200	26,442
営業利益	9,823	5,782
営業外収益		
受取利息	74	43
受取配当金	315	453
受取賃貸料	519	532
持分法による投資利益	1,371	6,420
その他	1,039	929
営業外収益合計	3,320	8,380
営業外費用		
支払利息	948	908
出向者給与	409	464
賃貸収入原価	357	352
その他	651	443
営業外費用合計	2,366	2,168
経常利益	10,777	11,995
特別利益		
受取補償金	—	492
関係会社株式売却益	76	—
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	0	29
特別利益合計	116	521
特別損失		
減損損失	640	843
投資有価証券評価損	363	593
事業構造改善費用	—	383
固定資産廃棄損	483	355
その他	64	171
特別損失合計	1,552	2,347
税金等調整前当期純利益	9,342	10,169
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,469
法人税等調整額	2,802	1,936
法人税等合計	3,973	3,405
少数株主利益	213	11
当期純利益	5,155	6,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
前期末残高	6,809	11,203
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
当期純利益	5,155	6,751
当期変動額合計	4,394	5,838
当期末残高	11,203	17,042
自己株式		
前期末残高	△557	△573
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△12
当期変動額合計	△16	△12
当期末残高	△573	△586
株主資本合計		
前期末残高	61,512	65,890
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
当期純利益	5,155	6,751
自己株式の取得	△16	△12
当期変動額合計	4,378	5,825
当期末残高	65,890	71,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,336	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,681	△1,040
当期変動額合計	△1,681	△1,040
当期末残高	1,655	615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△108
当期変動額合計	△19	△108
当期末残高	△12	△121
為替換算調整勘定		
前期末残高	857	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648	△1,698
当期変動額合計	△648	△1,698
当期末残高	209	△1,489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,201	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,348	△2,847
当期変動額合計	△2,348	△2,847
当期末残高	1,852	△995
少数株主持分		
前期末残高	4,671	4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△54
当期変動額合計	2	△54
当期末残高	4,674	4,619
純資産合計		
前期末残高	70,385	72,418
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
当期純利益	5,155	6,751
自己株式の取得	△16	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,345	△2,902
当期変動額合計	2,032	2,923
当期末残高	72,418	75,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,342	10,169
減価償却費	6,021	6,242
減損損失	640	843
のれん償却額	1,300	1,552
持分法による投資損益 (△は益)	△1,371	△6,420
為替差損益 (△は益)	153	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	214
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△793	—
受取利息及び受取配当金	△390	△497
支払利息	948	908
固定資産廃棄損	506	385
売上債権の増減額 (△は増加)	1,645	8,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	699	△884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,593	△5,308
その他	567	69
小計	17,264	15,591
利息及び配当金の受取額	635	1,172
利息の支払額	△952	△892
法人税等の支払額	△1,208	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,737	14,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,673	△5,873
有形固定資産の売却による収入	230	2
無形固定資産の取得による支出	△155	△156
投資有価証券の取得による支出	△1,241	△97
投資有価証券の売却による収入	20	93
関係会社株式の売却による収入	105	—
貸付けによる支出	△390	△143
貸付金の回収による収入	236	70
その他	△843	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,712	△6,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,830	740
長期借入れによる収入	5,200	10,800
長期借入金の返済による支出	△9,950	△9,803
配当金の支払額	△757	△912
少数株主への配当金の支払額	△73	△87
リース債務の返済による支出	—	△609
その他	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444	8,194
現金及び現金同等物の期首残高	8,882	9,326
現金及び現金同等物の期末残高	9,326	17,521

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました茨城化成(株)は郡山化成(株)に吸収合併され、郡山化成(株)は日曹ファインケミカル(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株) Cerexagri-Nisso LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及びCerexagri-Nisso LLCの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株) Cerexagri-Nisso LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSO AMERICA INC.、NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来と比較して営業利益は374百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は193百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 526 730 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して営業利益は56百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益は773百万円、経常利益は787百万円、税金等調整前当期純利益は771万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="276 1720 616 1787"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	のれん	5年	自社利用ソフトウェア	5年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 526 1380 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～22年												
のれん	5年												
自社利用ソフトウェア	5年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～22年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 構造改善引当金 事業構造改善のために、今後発生が見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,605	37,186	42,769	157,561	—	157,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	231	5,901	6,152	(6,152)	—
計	77,624	37,418	48,670	163,714	(6,152)	157,561
営業費用	72,318	33,712	47,598	153,629	(5,892)	147,737
営業利益	5,306	3,706	1,071	10,084	(260)	9,823
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	89,792	43,222	33,708	166,723	1,509	168,232
減価償却費	4,102	2,699	894	7,696	(370)	7,325
減損損失	624	—	488	1,112	(472)	640
資本的支出	3,596	811	782	5,190	(472)	4,718

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,156	38,664	36,200	151,021	—	151,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	357	6,089	6,477	(6,477)	—
計	76,187	39,021	42,290	157,498	(6,477)	151,021
営業費用	73,084	35,296	42,609	150,990	(5,751)	145,238
営業利益 (又は営業損失)	3,102	3,725	△319	6,508	(725)	5,782
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	85,094	42,982	31,080	159,157	9,022	168,180
減価償却費	4,210	2,656	1,270	8,136	(341)	7,795
減損損失	—	—	843	843	—	843
資本的支出	3,855	2,093	930	6,879	(557)	6,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により「化学品事業」、「農業化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化リン、三塩化リン
	染料製品	P S D、顔色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシャリティケミカルズ製品	日曹P B、V Pポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ピストレイトー、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
	医薬品・医薬中間体	DAMN、ファロペネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	P C B無害化処理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、バルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,907百万円、当連結会計年度20,682百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用できることに伴い、当連結会計年度より、改正後の「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は「化学品事業」で230百万円、「農業化学品事業」で123百万円、「その他事業」で20百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で33百万円、「農業化学品事業」で11百万円、「その他事業」で10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の計上方法を変更したため、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で533百万円、「農業化学品事業」で177百万円、「その他事業」で62百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,086	8,626	7,932	4,238	40,884
II 連結売上高（百万円）					157,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	5.5	5.0	2.7	25.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,110	7,490	7,277	4,663	36,541
II 連結売上高（百万円）					151,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	5.0	4.8	3.1	24.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 445円20銭	1株当たり純資産額 464円88銭
1株当たり当期純利益金額 33円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 44円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,418	75,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,674	4,619
(うち少数株主持分)	(4,674)	(4,619)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,743	70,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	152,163	152,127

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,155	6,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,155	6,751
期中平均株式数 (千株)	152,178	152,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006	11,707
受取手形	1,832	1,800
売掛金	30,770	27,926
製品	11,027	—
原材料	3,522	—
商品及び製品	—	12,776
仕掛品	115	115
貯蔵品	477	—
原材料及び貯蔵品	—	5,445
前払費用	231	255
繰延税金資産	1,605	987
短期貸付金	8,410	5,220
未収入金	836	907
その他	1,299	1,033
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	64,125	68,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,901	22,777
減価償却累計額	△12,952	△13,576
建物（純額）	8,949	9,201
構築物	12,897	13,744
減価償却累計額	△8,762	△9,070
構築物（純額）	4,135	4,673
機械及び装置	70,274	72,552
減価償却累計額	△58,697	△60,164
機械及び装置（純額）	11,577	12,388
車両運搬具	271	271
減価償却累計額	△231	△237
車両運搬具（純額）	39	34
工具、器具及び備品	7,185	7,442
減価償却累計額	△5,980	△6,141
工具、器具及び備品（純額）	1,205	1,301
土地	15,226	15,254
リース資産	—	977
減価償却累計額	—	△260
リース資産（純額）	—	717
建設仮勘定	216	549
有形固定資産合計	41,349	44,119
無形固定資産		
のれん	1,303	—
商標権	600	500
特許権	29	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	253	214
リース資産	—	291
その他	13	11
無形固定資産合計	2,201	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	10,901	8,974
関係会社株式	12,421	11,881
出資金	388	388
関係会社出資金	207	207
従業員に対する長期貸付金	24	24
長期前払費用	431	517
前払年金費用	1,376	1,971
その他	759	665
投資その他の資産合計	26,510	24,630
固定資産合計	70,061	69,769
資産合計	134,187	137,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	242	205
買掛金	11,578	11,727
短期借入金	28,600	29,670
1年内返済予定の長期借入金	9,030	8,431
リース債務	—	348
未払金	1,515	985
未払消費税等	441	157
未払費用	1,625	1,654
未払法人税等	27	273
賞与引当金	1,605	1,505
預り金	—	2,082
その他	138	206
流動負債合計	54,805	57,247
固定負債		
長期借入金	14,191	15,796
リース債務	—	790
繰延税金負債	215	503
役員退職慰労引当金	202	233
長期預り保証金	1,356	1,374
その他	102	140
固定負債合計	16,067	18,837
負債合計	70,872	76,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	728
繰越利益剰余金	6,523	6,030
利益剰余金合計	7,252	6,758
自己株式	△573	△586
株主資本合計	61,939	61,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	541
繰延ヘッジ損益	△11	△120
評価・換算差額等合計	1,375	420
純資産合計	63,314	61,853
負債純資産合計	134,187	137,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	92,881	94,511
売上原価		
製品期首たな卸高	13,159	11,027
当期製品製造原価	37,818	40,726
当期製品仕入高	26,795	31,493
合計	77,773	83,247
他勘定振替高	709	171
製品期末たな卸高	11,027	12,776
製品売上原価	66,035	70,299
売上総利益	26,846	24,211
販売費及び一般管理費	19,618	19,468
営業利益	7,227	4,743
営業外収益		
受取利息	143	131
受取配当金	775	1,488
受取賃貸料	628	653
雑収入	973	668
営業外収益合計	2,521	2,941
営業外費用		
支払利息	910	887
出向者給与	409	464
賃貸収入原価	357	352
雑支出	504	341
営業外費用合計	2,181	2,046
経常利益	7,567	5,638
特別利益		
受取補償金	—	200
関係会社株式売却益	69	—
その他	0	4
特別利益合計	69	205
特別損失		
関係会社支援損	—	1,750
子会社株式評価損	—	754
減損損失	820	—
投資有価証券評価損	358	534
固定資産廃棄損	634	332
その他	13	154
特別損失合計	1,826	3,525
税引前当期純利益	5,810	2,318
法人税、住民税及び事業税	38	352
法人税等調整額	2,233	1,546
法人税等合計	2,272	1,898
当期純利益	3,537	419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
前期末残高	3,010	3,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,207	728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△479	—
当期変動額合計	△479	—
当期末残高	728	728
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,267	6,523
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
固定資産圧縮積立金の取崩	479	—
当期純利益	3,537	419
当期変動額合計	3,255	△493
当期末残高	6,523	6,030
利益剰余金合計		
前期末残高	4,475	7,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,537	419
当期変動額合計	2,776	△493
当期末残高	7,252	6,758
自己株式		
前期末残高	△557	△573
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△12
当期変動額合計	△16	△12
当期末残高	△573	△586
株主資本合計		
前期末残高	59,178	61,939
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
当期純利益	3,537	419
自己株式の取得	△16	△12
当期変動額合計	2,760	△506
当期末残高	61,939	61,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,790	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403	△845
当期変動額合計	△1,403	△845
当期末残高	1,386	541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△109
当期変動額合計	△20	△109
当期末残高	△11	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,798	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,423	△954
当期変動額合計	△1,423	△954
当期末残高	1,375	420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,977	63,314
当期変動額		
剰余金の配当	△760	△912
当期純利益	3,537	419
自己株式の取得	△16	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,423	△954
当期変動額合計	1,336	△1,461
当期末残高	63,314	61,853

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成21年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	157,561	151,021	△6,539	140,000	△11,021
営業利益	9,823	5,782	△4,040	5,100	△682
経常利益	10,777	11,995	1,217	8,000	△3,995
当期純利益	5,155	6,751	1,596	5,700	△1,051

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	77,605	76,156	△1,448	68,500	△7,656
	営業利益	5,306	3,102	△2,203	3,300	197
農業化学品事業	売上高	37,186	38,664	1,477	39,500	835
	営業利益	3,706	3,725	19	1,800	△1,925
その他事業	売上高	42,769	36,200	△6,568	32,000	△4,200
	営業利益	1,071	△319	△1,391	0	319
合計	売上高	157,561	151,021	△6,539	140,000	△11,021
	営業利益	9,823	5,782	△4,040	5,100	△682

3. 主要指標

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/\$)	112.1	99.1	△13.0	95.0	△4.1
設備投資額	4,718	6,322	1,604	6,800	477
減価償却費	7,325	7,795	469	6,400	△1,395
研究開発費	5,660	5,516	△143	6,000	483
1株当たり当期純利益	33.88	44.38	10.50	37.46	△6.92
総資産	168,232	168,180	△52		

(参考) 単独業績

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	増減	平成22年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	92,881	94,511	1,629	84,000	△10,511
営業利益	7,227	4,743	△2,484	4,000	△743
経常利益	7,567	5,638	△1,928	5,700	61
当期純利益	3,537	419	△3,118	4,000	3,580